

第43回 ワークス大卒求人倍率調査（2027年卒）

【大卒求人倍率】2027年卒は1.62倍と、2026年卒の1.66倍から低下
【大卒初任給】2026年4月入社 of 平均初任給額は23.7万円と4年連続の増加

株式会社インディードリクルートパートナーズ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：浅野 健）内の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、2027年3月卒業予定の大卒求人倍率（大学院卒含む）に関する調査を行いました。このたび結果がまとまりましたのでご報告いたします。

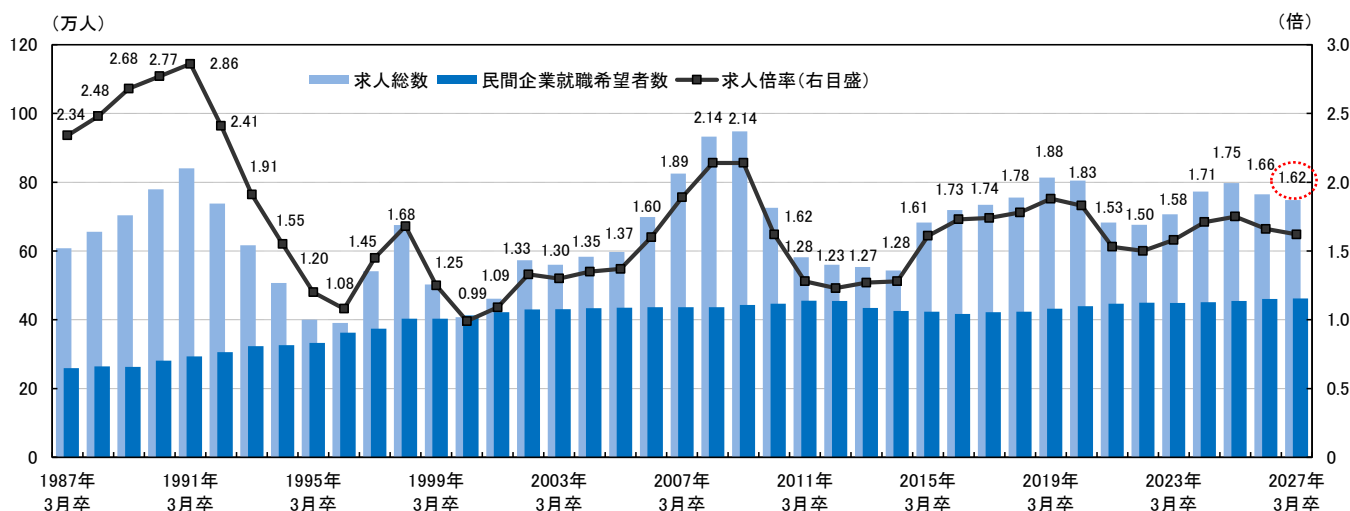
【要旨】

- 2027年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1.62倍と、2026年卒の1.66倍より0.04ポイント低下した。大卒求人倍率は2年連続の低下となったが、2026年4月入社の大学卒の平均初任給額（月額）は23.7万円と4年連続で増加しており、全体として企業の採用意欲が高い状況が続いている。

【大卒求人倍率】（詳細4ページ）

- 2027年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1.62倍と、2026年卒の1.66倍より0.04ポイント低下した。
- 全国の民間企業の求人総数は、前年の76.5万人から74.8万人に減少した（対前年増減数：▲1.7万人、対前年増減率：▲2.2%）。学生の民間企業就職希望者数は、前年の46.1万人から46.2万人に増加した（対前年増減数：+1,500人、対前年増減率：+0.3%）。民間企業就職希望者数に対して、求人総数が28.6万人の超過需要となった。

■ 図表1 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移



本件に関する
お問い合わせ先

<https://www.indeedrecruit-partners.co.jp/support/form/>

【求人数】（詳細5～8ページ）

- 2027年3月卒の求人数を従業員規模別に見ると、5,000人以上企業では前年から増加したものの、300人未満企業、300～999人企業、1,000～4,999人企業では前年から減少した。業種別に見ると、建設業、金融業では前年から増加した一方、製造業、流通業、情報通信業、サービス業では前年から減少した。
- 求人数が前年から減少した背景として、前年の新卒採用計画に対して採用実績人数が過少となった企業において、前年より新卒採用予定数を減少させる動きや、2026年度の採用方針として中途採用の割合を増やす意向が見られたことが挙げられる。

【大卒初任給】（詳細9～11ページ）

- 2026年4月入社の大卒の平均初任給額（月額）〈以下、大卒初任給〉は23.7万円と、2025年4月入社の大卒の平均初任給額22.8万円より0.9万円増加した（対前年増減率：+3.9%）。2023年4月入社以降、4年連続の増加となった。
- 2026年4月入社の大卒初任給を従業員規模別に見ると、300人未満企業、300～999人企業、1,000～4,999人企業、5,000人以上企業の全ての区分で前年から増加した。大卒初任給および対前年増減率は従業員規模が大きいほど高い結果となった。
- 業種（中分類）別に見ても、全ての区分で前年から増加した。対前年増減率を見ると、金融・保険業、機械器具製造業、卸売業などで相対的に高い伸びとなった。

リクルートワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された「人」と「組織」に関する研究機関です。「一人ひとりが生き生きと働ける次世代社会の創造」を使命に掲げ、「労働政策」「労働市場」「組織人事」「個人のキャリア」「キャリア教育」「人材ビジネス」などに関する調査・研究、情報発信、提言活動を行っています。

株式会社インディードリクルートパートナーズについて

株式会社インディードリクルートパートナーズは、リクルートグループのグループ会社として人材紹介事業を担っております。当社は、リクルートグループの成長戦略である「Simplify Hiring」の推進を加速するため、HRテクノロジーSBUの一部として2025年4月1日より運営を開始いたしました。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ：<https://recruit-holdings.com/ja/>

インディードリクルートパートナーズ：<https://www.indeedrecruit-partners.co.jp/>

【目次】

解説	2
調査概要	3
大卒求人倍率の定義	3
計表 求人倍率、求人総数、民間企業就職希望者数（全体）	4
求人数（従業員規模別、業種別）	5～8
2026年4月入社の大卒初任給	9～11
推計方法	12
業種6区分の内訳	13

【調査概要】

調査目的

2027年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数の調査、および文部科学省「学校基本調査」から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする。

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業8,200社

調査項目：2027年3月卒業予定者の採用予定数など

調査期間：2026年1月23日～3月2日

回収社数：3,933社（回収率48.0%）

回収方法：電話・FAX・インターネットにて回収

注1：％を表示する際に小数第2位で四捨五入しているため、％の合計が100％と一致しない場合がある

注2：本資料では、従業員規模について、300人未満企業を中小企業、300～999人企業を中堅企業、1,000～4,999人企業および5,000人以上企業を大企業と呼ぶ。中小企業庁による中小企業者の定義とは異なることに留意

【大卒求人倍率の定義】

大卒求人倍率とは、民間企業への就職を希望する学生1人に対し、企業から何件の求人があるのか（企業の求人状況）を算出したもの。

$$\text{大卒求人倍率} = \text{求人総数} \div \text{民間企業就職希望者数}$$

注1：求人総数および民間企業就職希望者数は、リクルートワークス研究所による推計。推計方法については、12ページに記載

注2：1998年卒以降、大学生（大学院生含む）を調査対象としている。1997年卒以前は、調査・集計対象が異なるため、厳密な時系列比較はできない

【計表】求人倍率、求人総数、民間企業就職希望者数（全体）

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒	1997年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍	1.45倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700	541,500
対前年増減数	-	+47,700	+48,400	+75,100	+61,200	▲102,300	▲121,100	▲109,800	▲106,800	▲9,700	+150,800
対前年増減率	-	+7.8%	+7.4%	+10.7%	+7.9%	▲12.2%	▲16.4%	▲17.8%	▲21.1%	▲2.4%	+38.6%
民間企業 就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200	373,800
対前年増減数	-	+5,100	▲1,800	+18,200	+12,800	+12,400	+17,000	+3,300	+6,300	+29,400	+11,600
対前年増減率	-	+2.0%	▲0.7%	+6.9%	+4.6%	+4.2%	+5.6%	+1.0%	+1.9%	+8.8%	+3.2%

	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人倍率	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍
求人総数	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800	825,000	932,600
対前年増減数	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900	+126,200	+107,600
対前年増減率	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%	+18.1%	+13.0%
民間企業 就職希望者数	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300	436,900	436,500
対前年増減数	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200	+600	▲400
対前年増減率	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%	+0.1%	▲0.1%

	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
求人倍率	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍
求人総数	948,000	725,300	581,900	559,700	553,800	543,500	682,500	719,300	734,300	755,100	813,500
対前年増減数	+15,400	▲222,700	▲143,400	▲22,200	▲5,900	▲10,300	+139,000	+36,800	+15,000	+20,800	+58,400
対前年増減率	+1.7%	▲23.5%	▲19.8%	▲3.8%	▲1.1%	▲1.9%	+25.6%	+5.4%	+2.1%	+2.8%	+7.7%
民間企業 就職希望者数	443,100	447,000	455,700	454,900	434,500	425,700	423,200	416,700	421,900	423,200	432,200
対前年増減数	+6,600	+3,900	+8,700	▲800	▲20,400	▲8,800	▲2,500	▲6,500	+5,200	+1,300	+9,000
対前年増減率	+1.5%	+0.9%	+1.9%	▲0.2%	▲4.5%	▲2.0%	▲0.6%	▲1.5%	+1.2%	+0.3%	+2.1%

	2020年 3月卒	2021年 3月卒 (2月調査) 参考値	2021年 3月卒 (6月調査)	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒	2026年 3月卒	2027年 3月卒
求人倍率	1.83倍	1.72倍	1.53倍	1.50倍	1.58倍	1.71倍	1.75倍	1.66倍	1.62倍
求人総数	804,700	767,300	683,000	676,400	706,900	772,900	797,200	764,800	748,100
対前年増減数	▲8,800		▲121,700	▲6,600	+30,500	+66,000	+24,300	▲32,400	▲16,700
対前年増減率	▲1.1%		▲15.1%	▲1.0%	+4.5%	+9.3%	+3.1%	▲4.1%	▲2.2%
民間企業 就職希望者数	439,500	447,100	447,100	450,000	448,600	451,000	455,000	460,800	462,300
対前年増減数	+7,300		+7,600	+2,900	▲1,400	+2,400	+4,000	+5,800	+1,500
対前年増減率	+1.7%		+1.7%	+0.6%	▲0.3%	+0.5%	+0.9%	+1.3%	+0.3%

注：2021年卒については、新型コロナウイルスの感染拡大により、調査を2回実施した。2021年3月卒（2月調査）は参考値

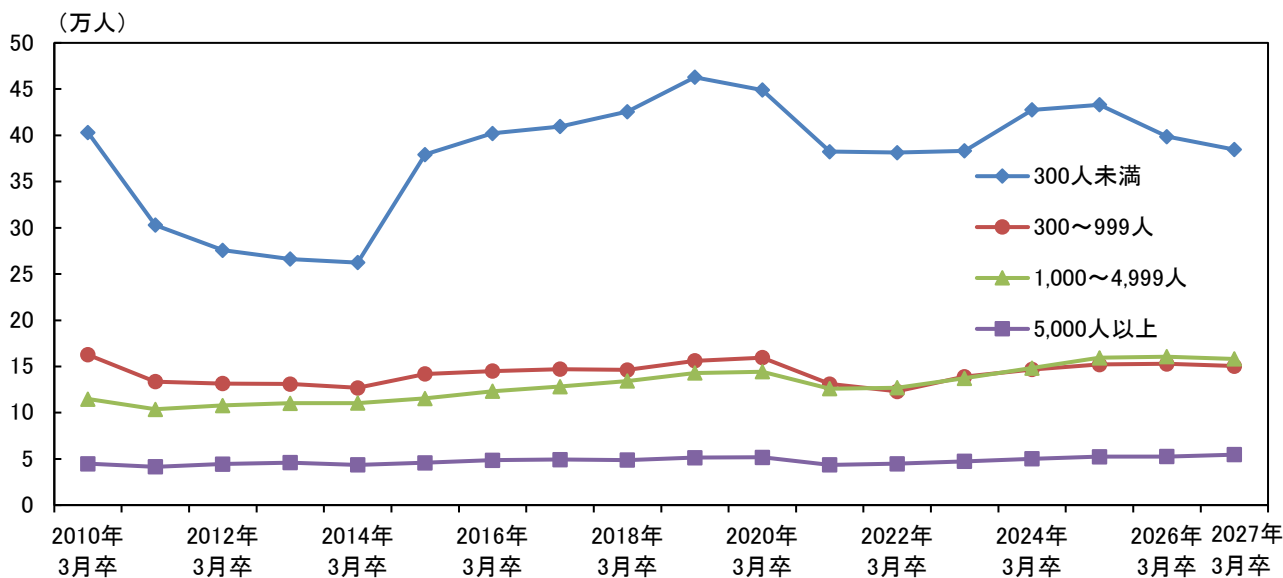
【求人数（従業員規模別）】

求人数は中小企業を中心に前年から減少

- 2027年3月卒の求人数を従業員規模別に見ると、5,000人以上企業では前年から増加したものの、300人未満企業、300～999人企業、1,000～4,999人企業では前年から減少した。対前年増減率では、中小企業（300人未満企業）での減少幅が相対的に大きい。
- 「300人未満企業」の求人数は38.5万人と、前年より1.4万人の減少（対前年増減率：▲3.5%）。
- 「300～999人企業」の求人数は15.1万人と、前年より0.2万人の減少（同：▲1.6%）。
- 「1,000～4,999人企業」の求人数は15.8万人と、前年より0.2万人の減少（同：▲1.4%）。
- 「5,000人以上企業」の求人数は5.5万人と、前年より0.2万人の増加（同：+4.0%）。

※ 2026年卒までは同年3月卒業予定者を対象とした就職に関するアンケート調査の結果をもとに、従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数および求人倍率を公表してまいりましたが、①2027年卒業予定者については、就職に関するアンケート調査対象の変更を行ったこと、②学生の就職志望状況や就職活動が必ずしも従業員規模、業種の一つの区分に限定しない傾向が見られることから2027年卒より公表を取りやめました。求人数については、引き続き従業員規模別、業種別の時系列比較を行っています。

■ 図表2 従業員規模別 求人数の推移



注1：いずれも比較可能な期間における値。従業員規模別4区分は2010年3月卒より集計を開始

注2：2021年3月卒について、企業調査は2020年6月に実施されている。よってコロナ禍の影響を企業側が考慮した統計となっている

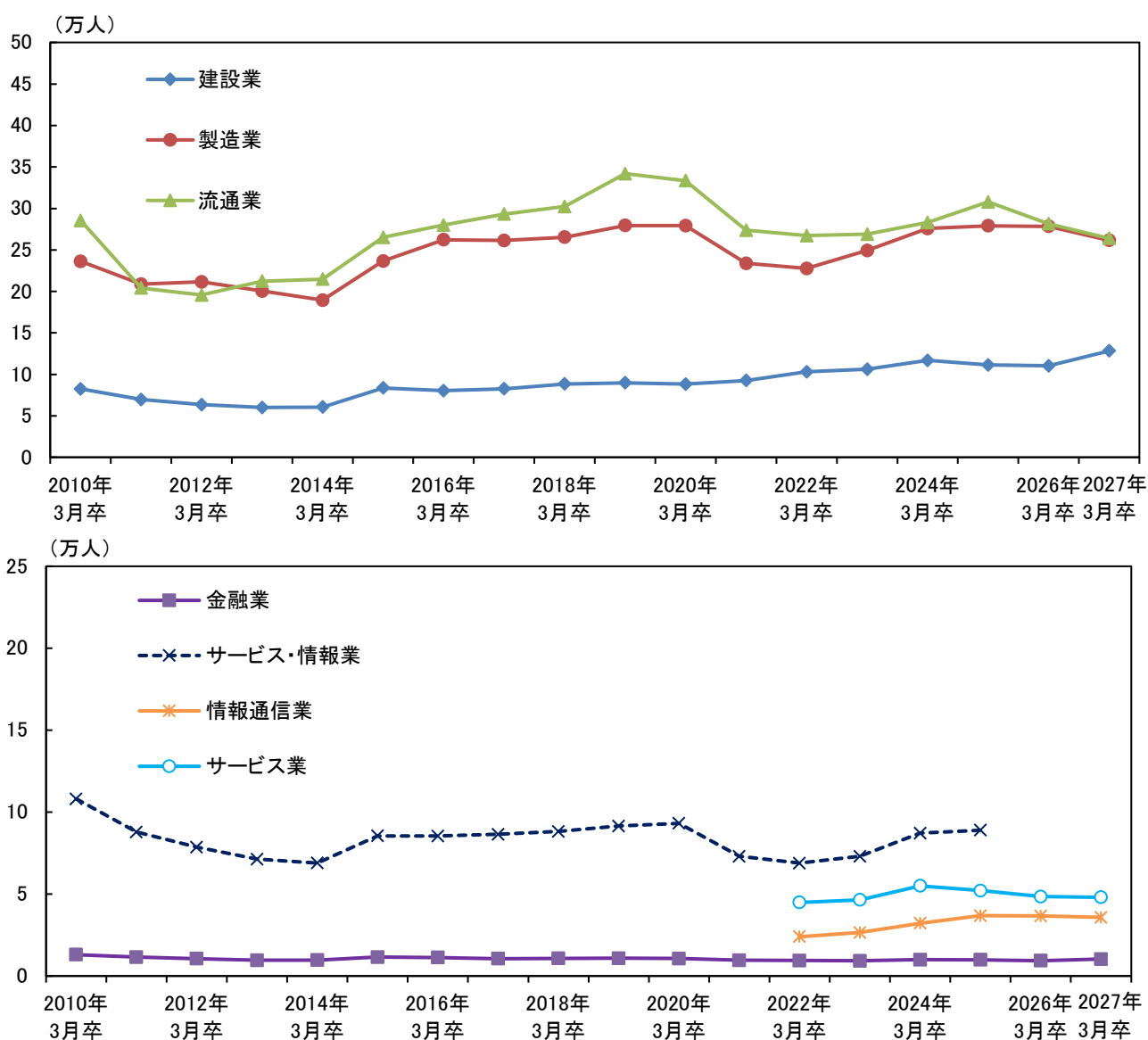
注3：計数詳細は、7ページを参照

【求人数（業種別）】

求人数は流通業、製造業など中心に前年から減少

- 「建設業」の求人数は12.8万人と、前年より1.8万人の増加（対前年増減率：+16.3%）。
- 「製造業」の求人数は26.2万人と、前年より1.7万人の減少（同：▲6.1%）。
- 「流通業」の求人数は26.4万人と、前年より1.8万人の減少（同：▲6.2%）。
- 「金融業」の求人数は1.0万人と、前年より1,000人の増加（同：+10.6%）。
- 「情報通信業」の求人数は3.6万人と、前年より900人の減少（同：▲2.5%）。
- 「サービス業」の求人数は4.8万人と、前年より400人の減少（同：▲0.8%）。

■ 図表3 業種別 求人数の推移



注1：いずれも比較可能な期間における値。業種別は1996年3月卒（建設業と製造業は2010年3月卒）より集計を開始。情報通信業とサービス業の集計は2026年3月卒より実施（2025年3月卒以前の情報通信業とサービス業の値は、遡及推計による参考値）

注2：2021年3月卒について、企業調査は2020年6月に実施されている。よってコロナ禍の影響を企業側が考慮した統計となっている

注3：計数詳細は、8ページを参照

【計表】求人数（従業員規模別）

求人数、対前年増減数：(人)

300人未満	【300人未満】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人数	402,900	303,000	275,700	266,300	262,500	379,200	402,200	409,500	425,600	462,900
	対前年増減数	-	▲99,900	▲27,300	▲9,400	▲3,800	+116,700	+23,000	+7,300	+16,100	+37,300
	対前年増減率	-	▲24.8%	▲9.0%	▲3.4%	▲1.4%	+44.5%	+6.1%	+1.8%	+3.9%	+8.8%
300人未満	【300人未満】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒	2026年 3月卒	2027年 3月卒		
	求人数	449,000	382,300	381,400	383,200	427,500	433,100	398,700	384,600		
	対前年増減数	▲13,900	▲66,700	▲900	+1,800	+44,300	+5,600	▲34,400	▲14,100		
	対前年増減率	▲3.0%	▲14.9%	▲0.2%	+0.5%	+11.6%	+1.3%	▲7.9%	▲3.5%		

求人数、対前年増減数：(人)

300~999人	【300~999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人数	162,700	133,600	131,600	131,100	126,900	142,000	145,100	147,200	146,200	156,200
	対前年増減数	-	▲29,100	▲2,000	▲500	▲4,200	+15,100	+3,100	+2,100	▲1,000	+10,000
	対前年増減率	-	▲17.9%	▲1.5%	▲0.4%	▲3.2%	+11.9%	+2.2%	+1.4%	▲0.7%	+6.8%
300~999人	【300~999人】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒	2026年 3月卒	2027年 3月卒		
	求人数	159,600	131,000	123,100	139,000	146,800	152,200	152,900	150,500		
	対前年増減数	+3,400	▲28,600	▲7,900	+15,900	+7,800	+5,400	+700	▲2,400		
	対前年増減率	+2.2%	▲17.9%	▲6.0%	+12.9%	+5.6%	+3.7%	+0.5%	▲1.6%		

求人数、対前年増減数：(人)

1000~4999人	【1,000~4,999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人数	114,800	103,700	107,900	110,300	110,500	115,500	123,300	128,200	134,400	143,000
	対前年増減数	-	▲11,100	+4,200	+2,400	+200	+5,000	+7,800	+4,900	+6,200	+8,600
	対前年増減率	-	▲9.7%	+4.1%	+2.2%	+0.2%	+4.5%	+6.8%	+4.0%	+4.8%	+6.4%
1000~4999人	【1,000~4,999人】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒	2026年 3月卒	2027年 3月卒		
	求人数	144,300	126,100	127,000	137,200	148,400	159,500	160,600	158,300		
	対前年増減数	+1,300	▲18,200	+900	+10,200	+11,200	+11,100	+1,100	▲2,300		
	対前年増減率	+0.9%	▲12.6%	+0.7%	+8.0%	+8.2%	+7.5%	+0.7%	▲1.4%		

求人数、対前年増減数：(人)

5000人以上	【5,000人以上】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人数	44,900	41,600	44,500	46,100	43,600	45,800	48,700	49,400	48,900	51,400
	対前年増減数	-	▲3,300	+2,900	+1,600	▲2,500	+2,200	+2,900	+700	▲500	+2,500
	対前年増減率	-	▲7.3%	+7.0%	+3.6%	▲5.4%	+5.0%	+6.3%	+1.4%	▲1.0%	+5.1%
5000人以上	【5,000人以上】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒	2026年 3月卒	2027年 3月卒		
	求人数	51,800	43,600	44,900	47,500	50,200	52,400	52,600	54,700		
	対前年増減数	+400	▲8,200	+1,300	+2,600	+2,700	+2,200	+200	+2,100		
	対前年増減率	+0.8%	▲15.8%	+3.0%	+5.8%	+5.7%	+4.4%	+0.4%	+4.0%		

【計表】求人数（業種別）

求人数、対前年増減数：(人)

建設業	【建設業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人数	82,400	69,600	63,400	60,100	60,600	83,600	80,400	82,500	88,500	89,800
	対前年増減数	-	▲12,800	▲6,200	▲3,300	+500	+23,000	▲3,200	+2,100	+6,000	+1,300
	対前年増減率	-	▲15.5%	▲8.9%	▲5.2%	+0.8%	+38.0%	▲3.8%	+2.6%	+7.3%	+1.5%

建設業	【建設業】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒	2026年 3月卒	2027年 3月卒
	求人数	88,200	92,500	103,100	106,200	116,800	111,300	110,300	128,300
	対前年増減数	▲1,600	+4,300	+10,600	+3,100	+10,600	▲5,500	▲1,000	+18,000
	対前年増減率	▲1.8%	+4.9%	+11.5%	+3.0%	+10.0%	▲4.7%	▲0.9%	+16.3%

求人数、対前年増減数：(人)

製造業	【製造業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人数	236,300	208,800	211,400	200,400	189,400	236,600	262,200	261,400	265,300	279,400
	対前年増減数	-	▲27,500	+2,600	▲11,000	▲11,000	+47,200	+25,600	▲800	+3,900	+14,100
	対前年増減率	-	▲11.6%	+1.2%	▲5.2%	▲5.5%	+24.9%	+10.8%	▲0.3%	+1.5%	+5.3%

製造業	【製造業】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒	2026年 3月卒	2027年 3月卒
	求人数	279,200	233,900	227,600	249,300	275,800	279,100	278,400	261,500
	対前年増減数	▲200	▲45,300	▲6,300	+21,700	+26,500	+3,300	▲700	▲16,900
	対前年増減率	▲0.1%	▲16.2%	▲2.7%	+9.5%	+10.6%	+1.2%	▲0.3%	▲6.1%

求人数、対前年増減数：(人)

流通業	【流通業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人数	285,400	204,000	195,700	212,300	214,700	265,200	280,000	293,300	302,300	341,900
	対前年増減数	▲75,700	▲81,400	▲8,300	+16,600	+2,400	+50,500	+14,800	+13,300	+9,000	+39,600
	対前年増減率	▲21.0%	▲28.5%	▲4.1%	+8.5%	+1.1%	+23.5%	+5.6%	+4.8%	+3.1%	+13.1%

流通業	【流通業】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒	2026年 3月卒	2027年 3月卒
	求人数	333,400	273,800	267,300	269,000	283,100	307,900	281,500	264,000
	対前年増減数	▲8,500	▲59,600	▲6,500	+1,700	+14,100	+24,800	▲26,400	▲17,500
	対前年増減率	▲2.5%	▲17.9%	▲2.4%	+0.6%	+5.2%	+8.8%	▲8.6%	▲6.2%

求人数、対前年増減数：(人)

金融業	【金融業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人数	13,100	11,600	10,600	9,700	9,800	11,600	11,300	10,600	10,800	10,900
	対前年増減数	▲5,000	▲1,500	▲1,000	▲900	+100	+1,800	▲300	▲700	+200	+100
	対前年増減率	▲27.6%	▲11.5%	▲8.6%	▲8.5%	+1.0%	+18.4%	▲2.6%	▲6.2%	+1.9%	+0.9%

金融業	【金融業】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒	2026年 3月卒	2027年 3月卒
	求人数	10,700	9,700	9,500	9,300	10,000	9,900	9,400	10,400
	対前年増減数	▲200	▲1,000	▲200	▲200	+700	▲100	▲500	+1,000
	対前年増減率	▲1.8%	▲9.3%	▲2.1%	▲2.1%	+7.5%	▲1.0%	▲5.1%	+10.6%

求人数、対前年増減数：(人)

情報通信業	【情報通信業】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒	2026年 3月卒	2027年 3月卒
	求人数	-	-	(24,000)	(26,600)	(32,200)	(36,800)	36,700	35,800
	対前年増減数	-	-	-	(+2,600)	(+5,600)	(+4,600)	▲100	▲900
	対前年増減率	-	-	-	(+10.8%)	(+21.1%)	(+14.3%)	▲0.3%	▲2.5%

求人数、対前年増減数：(人)

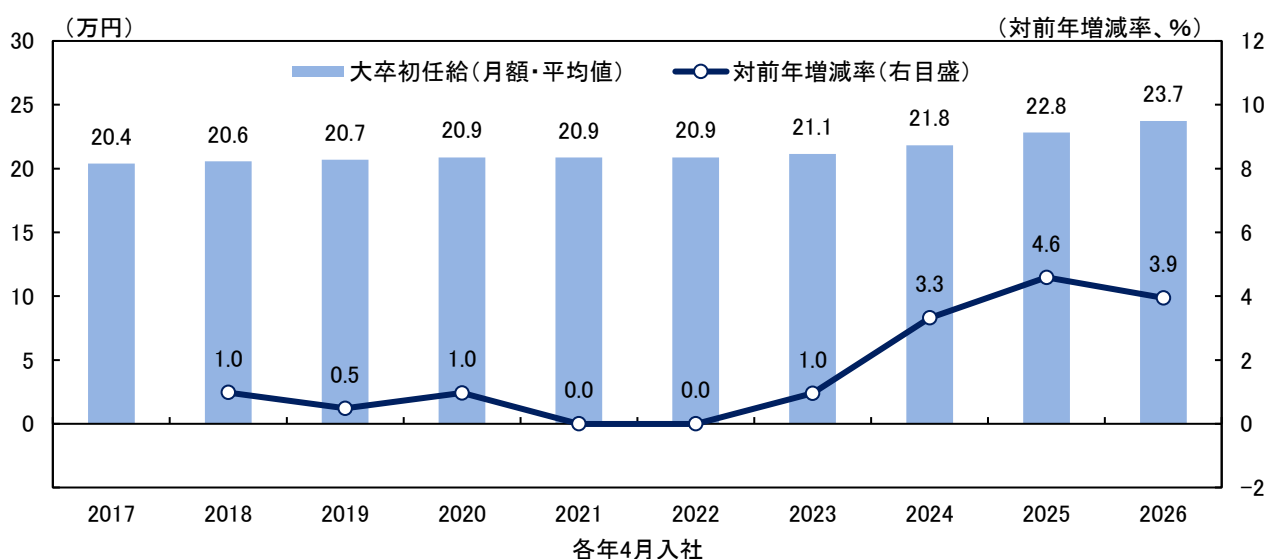
サービス業	【サービス業】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒	2025年 3月卒	2026年 3月卒	2027年 3月卒
	求人数	-	-	(44,900)	(46,500)	(55,000)	(52,200)	48,500	48,100
	対前年増減数	-	-	-	(+1,600)	(+8,500)	(▲2,800)	▲3,700	▲400
	対前年増減率	-	-	-	(+3.6%)	(+18.3%)	(▲5.1%)	▲7.1%	▲0.8%

【2026年4月入社の大卒初任給】

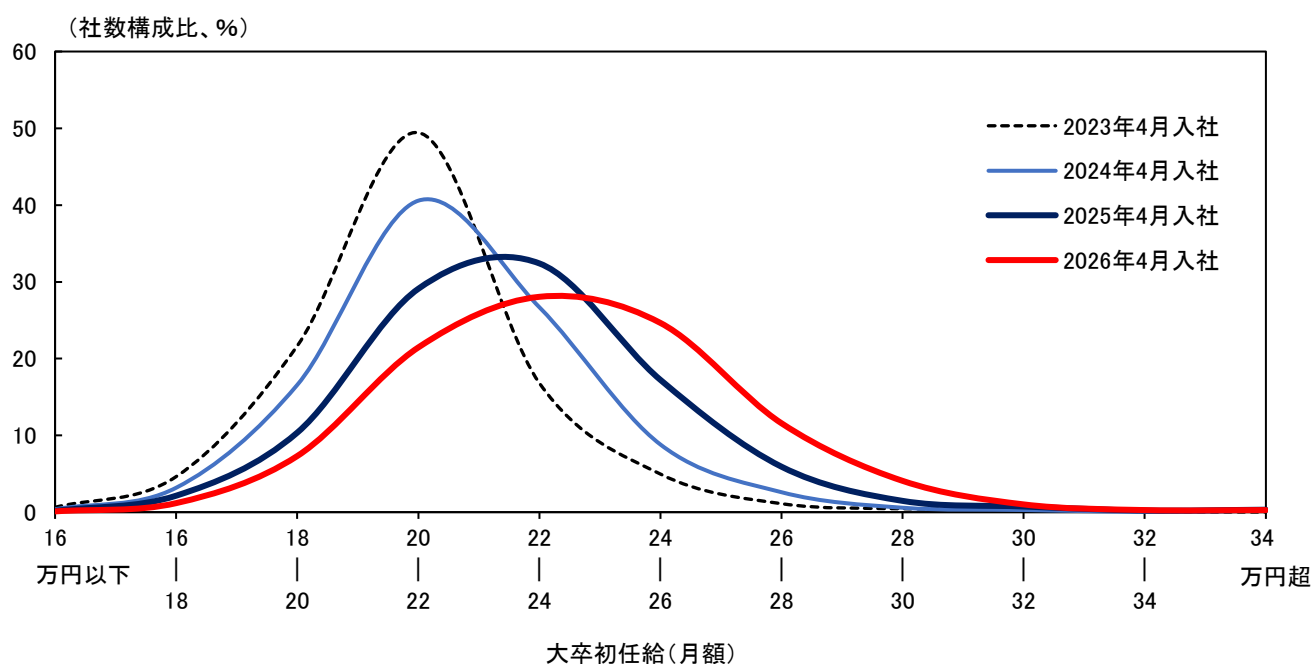
2026年4月入社の大卒初任給は23.7万円と4年連続の増加

- 2026年4月入社の大卒初任給は23.7万円と、2025年4月入社 of 22.8万円より0.9万円増加した（対前年増減率：+3.9%）（図表4）。2023年4月入社以降、4年連続で増加した。
- 大卒初任給の分布を見ると、2023年4月入社以降、全体として増加方向に裾野を広げつつシフトしている。2023年4月入社では最頻値の「20万円超～22万円以下」に半数程度が集中していたが、2026年4月入社では最頻値が「22万円超～24万円以下」となり、右方（大卒初任給が高い方向）へのばらつきが大きくなっている（図表5）。

■ 図表4 大卒初任給（月額・平均値）の推移



■ 図表5 大卒初任給の分布



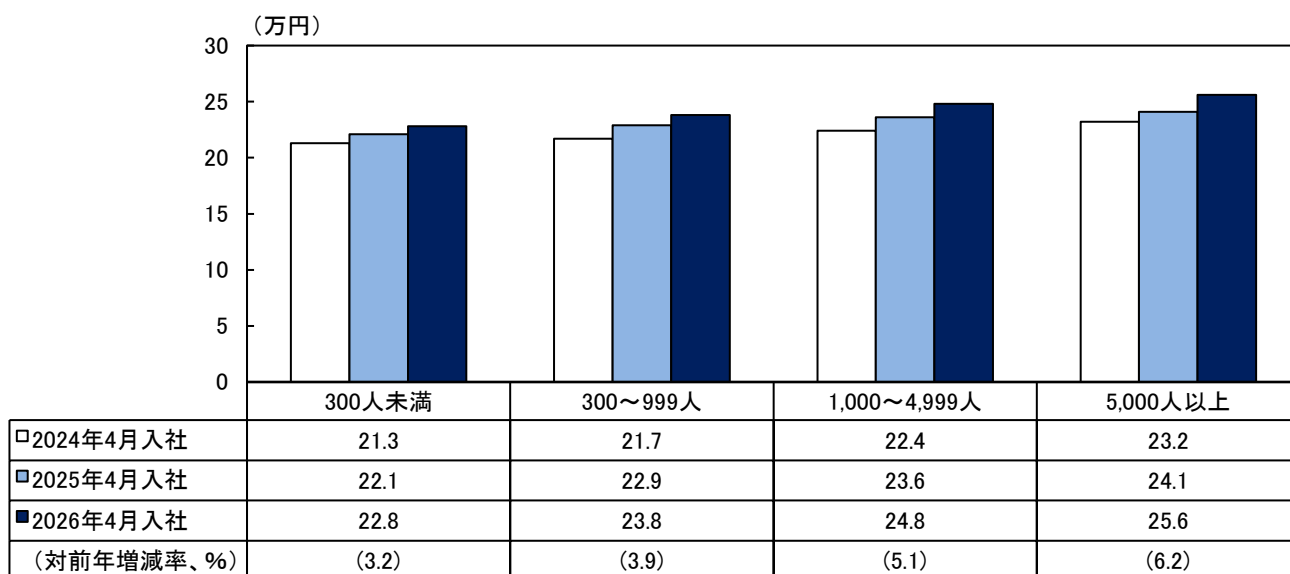
注：集計対象は、各年4月入社の新卒採用実施企業かつ大卒初任給（月額）の回答企業。2026年4月入社 of 回答社数は、1,762社

【2026年4月入社の大卒初任給】

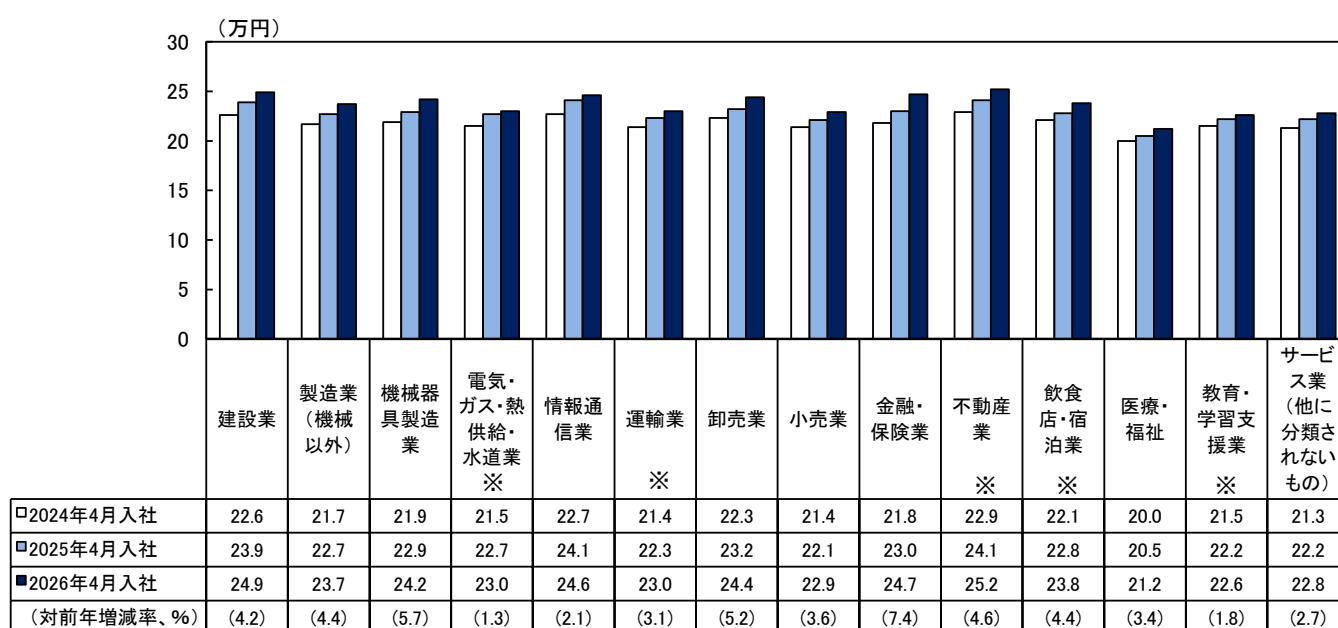
全ての従業員規模・業種区分で、大卒初任給が前年から増加

- 従業員規模別に見ると、全ての区分で前年から増加した（図表6）。2026年4月入社の大卒初任給および対前年増減率は従業員規模が大きいほど高い結果となった。
- 業種（中分類）別に見ると、全ての区分で前年から増加した（図表7）。2026年4月入社の大卒初任給の対前年増減率を見ると、金融・保険業（+7.4%）、機械器具製造業（+5.7%）、卸売業（+5.2%）などで相対的に高い伸びとなった。

■ 図表6 従業員規模別 大卒初任給（月額・平均値）



■ 図表7 業種（中分類）別 大卒初任給（月額・平均値）



注1：集計対象は、各年4月入社の新卒採用実施企業かつ大卒初任給（月額）の回答企業

注2：業種別は、「その他」以外を掲載。※を付している業種区分は、2026年4月入社 of 回答社数が100未満のため、参考値として掲載

【2026年4月入社の大卒初任給】

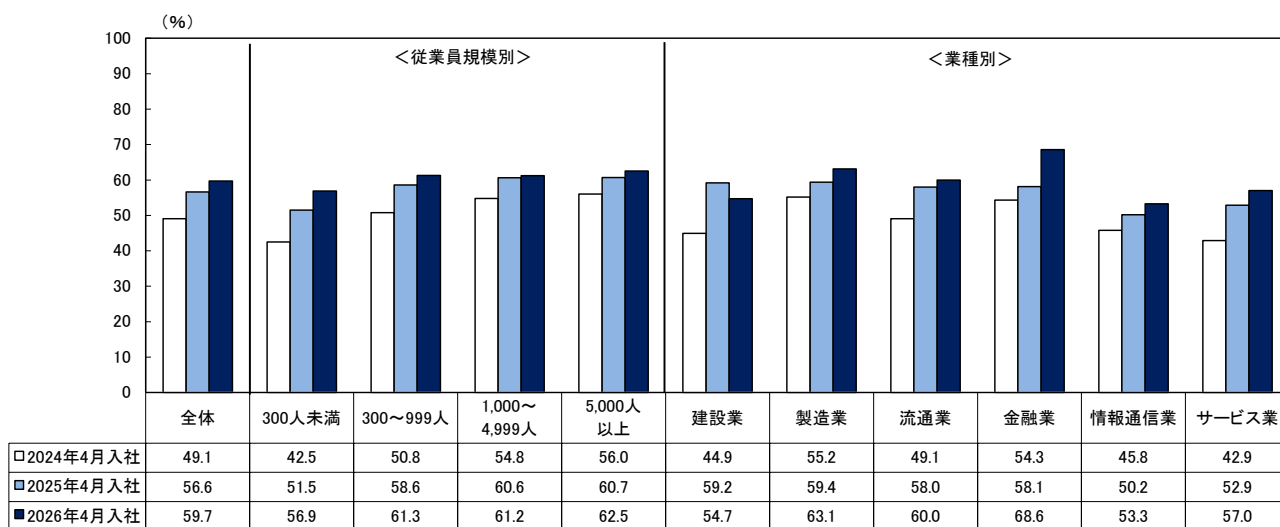
全ての従業員規模・業種区分で、半数以上の企業が大卒初任給が前年より増える と回答

- 2026年4月入社の大卒初任給の状況について、全体では「前年より増える」と回答した企業の割合が59.7%と約6割を占めた（図表8）。
- 従業員規模別に見ると、300～999人、1,000～4,999人および5,000人以上企業では6割超、300人未満の中小企業でも半数以上の企業で大卒初任給が「前年より増える」と回答した。
- 業種別に見ると、金融業、製造業、流通業で大卒初任給が「前年より増える」と回答した企業の割合が相対的に高かった。
- 大卒初任給が「前年より増える」と回答した企業の割合について、直近3年で比較すると、全ての従業員規模区分で前年から増加した（図表9）。業種別では、金融業で「前年より増える」の回答割合が大きく増加した。

■ 図表8 2026年4月入社の大卒初任給の状況

		回答社数	前年より増える	変わらない	前年より減る	前年は大卒者 を採用して いない	無回答
全体		2,735	59.7	34.3	0.2	2.6	3.2
従業員 規模別	300人未満	1,044	56.9	35.7	0.2	5.4	1.8
	300～999人	918	61.3	34.5	0.2	1.5	2.4
	1,000～4,999人	629	61.2	32.8	0.2	0.2	5.7
	5,000人以上	144	62.5	29.9	0.0	0.0	7.6
業種別	建設業	254	54.7	38.2	0.4	5.1	1.6
	製造業	830	63.1	29.2	0.1	2.7	4.9
	流通業	465	60.0	34.0	0.4	1.7	3.9
	金融業	159	68.6	28.3	0.0	0.6	2.5
	情報通信業	244	53.3	43.0	0.0	2.5	1.2
	サービス業	761	57.0	37.8	0.0	2.8	2.4

■ 図表9 大卒初任給が「前年より増える」と回答した企業の割合（直近3年）



注1：集計対象は、各年4月入社の新卒採用実施企業

注2：業種別については、上記6区分以外に「その他」があるため回答社数の合計と全体が一致しない

【推計方法】

求人総数

求人総数の推計方法は以下のとおり実施している。

従業員規模別に前年採用予定数から今年採用予定数への増減率を算出（※1）。前年の従業員規模別求人総数（※2）にこれらを通じ、求人総数を推計。

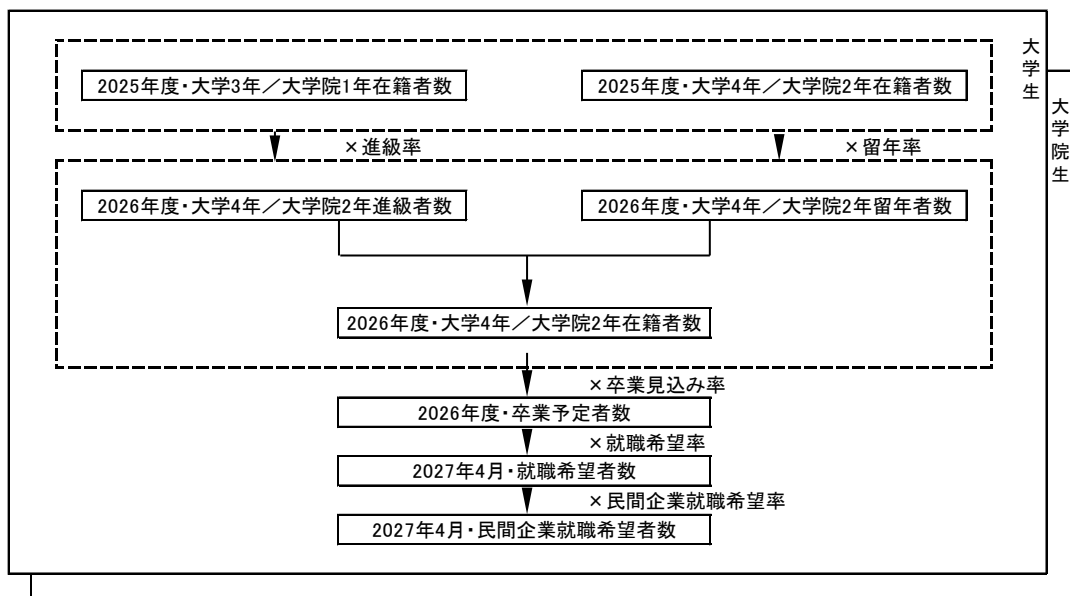
民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査」より、

- ① 2025年度の大学3年（大学院1年）生および4年（大学院2年）生の在籍者数（2025年5月1日現在）に進級率および留年率を通じ、2026年度の大学4年（大学院2年）生への進級者数および同年度の4年（大学院2年）生留年者数を算出し、その合計数「2026年度の大学4年（大学院2年）生の在籍者数」を推計。
- ② 次に過去5年間の実績をもとに、最新年の卒業見込み率、就職希望率および民間企業就職希望率を推計し、
- ③ 2026年度・卒業予定者数
- ④ 2027年4月・就職希望者数
- ⑤ 2027年4月・民間企業就職希望者数を推計する（→以上の手続きを男女・学歴別に行う）。

※1 増減率算出を行う際の従業員規模区分について、2021年卒調査以降は5～29人企業と30～49人企業を合算している。また、2024年卒調査以降はさらに50～99人企業も合算している

※2 従業員規模別の社数構成が「経済センサス」（総務省統計局）の企業常雇規模構成に等しくなるように調整・集計されたもの



【業種6区分の内訳】

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャピタル・ 消費者金融 その他)

<情報通信業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業(ソフトウェア業、 情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジオ 番組制作業、新聞業、出版業)

<サービス業>

業種名
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業(法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサルタ ントなど)
その他の事業サービス業(理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、清 掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業(自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理業、 学術研究機関、宗教、経済団体など)